

令和 7 年度

鹿沼市公営企業会計決算審査意見書

鹿沼市監査委員

監第19号
令和8年8月17日

鹿沼市長 松 井 正 一 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 津久井 健 吉

令和7年度鹿沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和8年5月9日付け行第49号により審査に付された令和7年度鹿沼市水道事業会計並びに令和8年5月9日付け行第50号により審査に付された令和7年度鹿沼市下水道事業会計の決算、証拠書類及びその他関係書類について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	6
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 供給単価と給水原価	
4	財政状況	10
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	14
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	16
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

下水道事業会計

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19

1	事業の概要	20
	(1) 業務実績	
2	予算の執行状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	経営成績	24
	(1) 収益	
	(2) 費用	
	(3) 経営比率	
	(4) 使用料単価と処理原価	
4	財政状況	28
	(1) 資産	
	(2) 負債	
	(3) 資本	
	(4) 財務分析	
5	資金状況	32
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6	むすび	34
	(1) 事業について	
	(2) 経営状況及び財政状況について	
	(3) 意見	

〔注〕

- 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
「皆増」は、全額増の割合を表す。
「皆減」は、全額減の割合を表す。

鹿沼市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 鹿沼市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月11日から同年6月29日まで

第3 審査の方法

市長から提出された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	92,429	91,532	△ 897	△ 1.0
給水人口	(人)	84,922	84,226	△ 696	△ 0.8
給水戸数	(戸)	35,173	35,301	128	0.4
給水普及率	(%)	91.9	92.0	0.1	-
年間給水量	(m ³)	10,211,637	10,181,502	△ 30,135	△ 0.3
一日給水能力	(m ³)	38,042	38,042	0	0.0
一日最大給水量	(m ³)	31,946	31,753	△ 193	△ 0.6
一日平均給水量	(m ³)	27,901	27,895	△ 6	0.0
年間有収水量	(m ³)	8,074,516	8,041,256	△ 33,260	△ 0.4
一人一日平均有収水量	(ℓ)	260	262	2	0.8
有収率	(%)	79.1	79.0	△ 0.1	-
施設利用率	(%)	73.3	73.3	0.0	-
最大稼働率	(%)	84.0	83.5	△ 0.5	-
負荷率	(%)	87.3	87.8	0.5	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区 分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 給水人口及び普及率

令和7年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口91,532人に対して、給水人口84,226人であり、前年度に比べ行政区域内人口は897人（1.0%）、給水人口は696人（0.8%）減少している。普及率は92.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 給水量及び有収水量

年間給水量は10,181,502 m³であり、前年度に比べ30,135 m³（0.3%）減少している。一日最大給水量は31,753 m³であり、前年度に比べ193 m³（0.6%）減少している。一日平均給水量は27,895 m³であり、前年度に比べ6 m³（0.0%）減少している。

年間有収水量は8,041,256 m³であり、前年度に比べ33,260 m³（0.4%）減少している。

一人一日平均有収水量は2620であり、前年度に比べ20（0.8%）増加している。有収率については79.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は73.3%である。最大稼働率は83.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。負荷率は87.8%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 （単位：千円，比率：％）

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
水道事業収益	1,630,900	1,556,051	1,633,836	105.0	0.2
営業収益	1,422,891	1,411,776	1,435,507	101.7	0.9
営業外収益	208,009	144,274	198,329	137.5	△ 4.7
特別利益	0	1	0	0.0	-
水道事業費用	1,372,780	1,555,623	1,466,240	94.3	6.8
営業費用	1,288,874	1,432,647	1,369,557	95.6	6.3
営業外費用	83,907	112,974	96,683	85.6	15.2
特別損失	0	2	0	0.0	-
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	258,120	428	167,596	-	△ 35.1

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 16 億 3,383 万 6 千円であり、予算額 15 億 5,605 万 1 千円に対する執行率は 105.0％である。決算額の主なものは、給水収益を含む営業収益 14 億 3,550 万 7 千円、長期前受金戻入を含む営業外収益 1 億 9,832 万 9 千円である。

決算額は前年度に比べ 293 万 6 千円（0.2％）増加している。

なお、営業収益における水道料金の収納率は 98.79％であり、未納額は 1,606 万 3 千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 14 億 6,624 万円であり、予算額 15 億 5,562 万 3 千円に対する執行率は 94.3％である。決算額の主なものは、原水及び浄水費を含む営業費用 13 億 6,955 万 7 千円、営業外費用 9,668 万 3 千円である。

決算額は前年度に比べ 9,346 万円（6.8％）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和6年度 決算額	令和7年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	1,279,448	1,328,712	711,021	－	53.5	△ 44.4
企業債	1,022,400	1,113,700	551,300	－	49.5	△ 46.1
出資金	50,732	51,632	51,808	－	100.3	2.1
補助金	142,190	99,671	53,945	－	54.1	△ 62.1
負担金	64,126	62,958	53,856	－	85.5	△ 16.0
貸付金返還金	0	750	113	－	15.1	皆増
固定資産売却代金	0	1	0	－	0.0	－
資本的支出	2,158,380	2,356,394	1,552,166	337,625	65.9	△ 28.1
建設改良費	1,855,377	1,988,081	1,215,894	337,625	61.2	△ 34.5
企業債償還金	303,003	365,813	335,272	－	91.7	10.6
国庫補助金返還金	0	0	0	－	－	－
貸付金	0	2,500	1,000	－	40.0	皆増
差引額	△ 878,932	△ 1,027,682	△ 841,145	－	－	4.3

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、7億1,102万1千円であり、予算額13億2,871万2千円に対する執行率は53.5%である。決算額の主なものは、企業債5億5,130万円である。

決算額は前年度に比べ5億6,842万7千円（44.4%）減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は15億5,216万6千円であり、予算額23億5,639万4千円に対する執行率は65.9%である。決算額の主なものは、配水設備拡張費を含む建設改良費12億1,589万4千円である。

決算額は前年度に比べ6億621万4千円（28.1%）減少している。なお、建設改良費3億3,762万5千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して8億4,114万5千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額1億2,467万5千円、当年度分損益勘定留保資金5億3,352万9千円、建設改良積立金1億3,294万1千円及び減債積立金5,000万円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,293,707	90.7	1,305,185	89.6	11,478	0.9
給水収益	1,249,346	87.6	1,251,449	85.9	2,103	0.2
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	44,360	3.1	55,736	3.8	11,376	25.6
営業外収益	132,336	9.3	151,599	10.4	19,263	14.6
受取利息及び配当金	337	0.0	15,405	1.1	15,068	4,471.2
他会計補助金	9,350	0.7	8,927	0.6	△ 423	△ 4.5
長期前受金戻入	121,250	8.5	124,197	8.5	2,947	2.4
雑収益	1,399	0.1	3,069	0.2	1,670	119.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計	1,426,043	100.0	1,456,784	100.0	30,741	2.2
営業費用	1,242,684	93.7	1,318,112	93.2	75,428	6.1
原水及び浄水費	283,769	21.4	299,275	21.2	15,506	5.5
配水及び給水費	188,563	14.2	186,709	13.2	△ 1,854	△ 1.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	106,231	8.0	127,738	9.0	21,507	20.2
総係費	50,714	3.8	46,664	3.3	△ 4,050	△ 8.0
減価償却費	595,755	44.9	646,529	45.7	50,774	8.5
資産減耗費	17,652	1.3	11,197	0.8	△ 6,455	△ 36.6
営業外費用	83,974	6.3	96,889	6.8	12,915	15.4
支払利息	83,765	6.3	96,682	6.8	12,917	15.4
雑支出	209	0.0	207	0.0	△ 2	△ 1.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	1,326,658	100.0	1,415,001	100.0	88,343	6.7
純利益	99,384	-	41,783	-	△ 57,601	△ 58.0
その他未処分利益 剰余金変動額	229,553	-	182,941	-	△ 46,612	△ 20.3
当年度未処分利益剰余金	328,937	-	224,724	-	△ 104,213	△ 31.7

（１）収益

総収益の決算額は、14 億 5,678 万 4 千円であり、前年度に比べ 3,074 万 1 千円（2.2%）増加している。収益の内訳は、営業収益 13 億 518 万 5 千円、営業外収益 1 億 5,159 万 9 千円である。

営業収益は前年度に比べ 1,147 万 8 千円（0.9%）増加している。これは主にその他営業収益が 1,137 万 6 千円（25.6%）増加したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1,926 万 3 千円（14.6%）増加している。これは主に、令和 6 年度に保有することとした債権の利金によるものである。

（２）費用

総費用の決算額は 14 億 1,500 万 1 千円であり、前年度に比べ 8,834 万 3 千円（6.7%）増加している。費用の内訳は、営業費用 13 億 1,811 万 2 千円、営業外費用 9,688 万 9 千円である。

営業費用は、前年度に比べ 7,542 万 8 千円（6.1%）増加している。これは主に、業務費の委託料及び減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 1,291 万 5 千円（15.4%）増加している。これは主に、支払利息が 1,291 万 7 千円（15.4%）増加したことによるものである。

当年度の純利益は 4,178 万 3 千円であり、前年度と比べると 5,760 万 1 千円（58.0%）減少している。なお、その他未処分利益剰余金変動額は 1 億 8,294 万 1 千円であり、これらの合計額 2 億 2,472 万 4 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	119.3	107.5	103.0	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	105.0	104.1	99.0	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	119.3	107.5	103.0	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上となっていることが必要である。
				$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

総収支比率は103.0%であり、前年度に比べ4.5ポイント低下している。これは主に、総収益の増加割合に比べ、総費用の増加割合が大きいことによるものである。

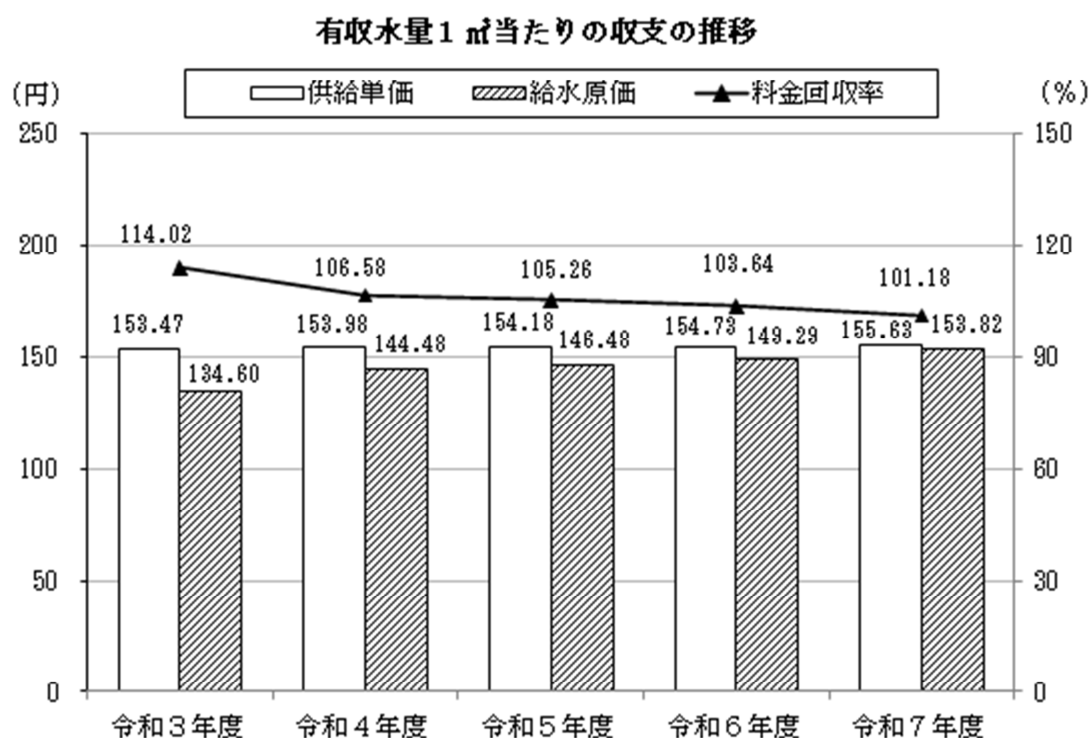
営業収支比率は99.0%であり、前年度に比べ5.1ポイント低下している。これは主に、営業費用の増加によるものである。

経常収支比率は、前年度に比べ4.5ポイント低下の103.0%となり、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの水道料金の収益（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）の関係について、供給単価は 155.63 円、給水原価は 153.82 円となっており、次の図に示されるように供給単価が給水原価を 1 m³当たり 1.81 円上回っている。

なお、給水原価は前年度に比べ 4.53 円（3.0%）増加している。これは、減価償却費及び委託料が増加したためである。また、料金回収率は前年度に比べ 2.46 ポイント低下している。



供給単価と給水原価の差額

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
差額	18.87	9.50	7.70	5.44	1.81

(注) 1 供給単価 = 年間給水収益 / 年間総有収水量

2 給水原価 = (経常経費 - 付帯事業費外 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	17,261,530	80.9	17,700,428	82.7	438,898	2.5
有形固定資産	17,261,530	80.9	17,699,828	82.7	438,298	2.5
土地	266,707	1.3	268,119	1.3	1,412	0.5
建物	593,296	2.8	569,292	2.7	△ 24,004	△ 4.0
構築物	13,443,797	63.0	13,741,556	64.2	297,759	2.2
機械及び装置	2,519,090	11.8	2,914,711	13.6	395,621	15.7
車両運搬具	2,922	0.0	2,889	0.0	△ 33	△ 1.1
工具器具及び備品	755	0.0	738	0.0	△ 17	△ 2.3
リース資産	3,013	0.0	3,013	0.0	0	0.0
建設仮勘定	431,950	2.0	199,510	0.9	△ 232,440	△ 53.8
投資その他の資産	0	0.0	600	0.0	600	皆増
流動資産	4,073,494	19.1	3,701,451	17.3	△ 372,043	△ 9.1
現金及び預金	3,949,861	18.5	3,593,595	16.8	△ 356,266	△ 9.0
未収金	93,740	0.4	77,047	0.4	△ 16,693	△ 17.8
貯蔵品	27,392	0.1	28,021	0.1	629	2.3
短期貸付金	0	0.0	288	0.0	288	皆増
その他流動資産	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
資産合計	21,335,024	100.0	21,401,879	100.0	66,855	0.3
固定負債	7,959,298	37.3	8,120,473	37.9	161,175	2.0
企業債	7,810,174	36.6	7,984,768	37.3	174,594	2.2
退職給付引当金	149,124	0.7	135,705	0.6	△ 13,419	△ 9.0
流動負債	1,240,025	5.8	1,064,099	5.0	△ 175,926	△ 14.2
企業債	335,272	1.6	376,706	1.8	41,434	12.4
未払金	829,562	3.9	610,928	2.9	△ 218,634	△ 26.4
前受金	4	0.0	7	0.0	3	75.0
その他流動負債	30,158	0.1	32,204	0.2	2,046	6.8
引当金	45,029	0.2	44,253	0.2	△ 776	△ 1.7
賞与引当金	15,683	0.1	14,907	0.1	△ 776	△ 4.9
修繕引当金	29,347	0.1	29,347	0.1	0	0.0
繰延収益	3,259,806	15.3	3,247,822	15.2	△ 11,984	△ 0.4
長期前受金	5,932,199	27.8	6,037,291	28.2	105,092	1.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,672,393	△ 12.5	△ 2,789,470	△ 13.0	△ 117,077	△ 4.4
負債合計	12,459,129	58.4	12,432,393	58.1	△ 26,736	△ 0.2
資本金	5,675,184	26.6	5,956,545	27.8	281,361	5.0
自己資本金	5,675,184	26.6	5,956,545	27.8	281,361	5.0
固有資本金	374,797	1.8	374,797	1.8	0	0.0
繰入資本金	473,854	2.2	525,662	2.5	51,808	10.9
組入資本金	4,826,533	22.6	5,056,086	23.6	229,553	4.8
剰余金	3,200,711	15.0	3,012,942	14.1	△ 187,769	△ 5.9
資本剰余金	21,233	0.1	21,233	0.1	0	0.0
国庫補助金	9,597	0.0	9,597	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,636	0.1	11,636	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,179,477	14.9	2,991,708	14.0	△ 187,769	△ 5.9
減債積立金	390,000	1.8	340,000	1.6	△ 50,000	△ 12.8
利益積立金	510,000	2.4	510,000	2.4	0	0.0
建設改良積立金	1,950,540	9.1	1,916,984	9.0	△ 33,556	△ 1.7
当年度未処分利益剰余金	328,937	1.5	224,724	1.1	△ 104,213	△ 31.7
資本合計	8,875,895	41.6	8,969,486	41.9	93,591	1.1
負債・資本合計	21,335,024	100.0	21,401,879	100.0	66,855	0.3

(1) 資産

当年度末の資産総額は214億187万9千円であり、この内訳は固定資産177億42万8千円、流動資産37億145万1千円である。

前年度末の資産総額と比べると6,685万5千円(0.3%)増加している。これは主に、流動資産の現金及び預金が3億5,626万6千円(9.0%)減少したものの、固定資産のうち構築物が2億9,775万9千円(2.2%)、機械及び装置が3億9,562万1千円(15.7%)増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は124億3,239万3千円であり、この内訳は固定負債81億2,047万3千円、流動負債10億6,409万9千円、繰延収益32億4,782万2千円である。

前年度末の負債総額と比べると2,673万6千円(0.2%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が1億7,459万4千円(2.2%)増加したものの、流動負債の未払金が2億1,863万4千円(26.4%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	681,200	△ 9.6	1,022,400	50.1	551,300	△ 46.1
償還元利計	382,924	0.4	386,768	1.0	431,954	11.7
企業債償還金	303,008	△ 0.8	303,003	0.0	335,272	10.6
企業債支払利息	79,916	5.1	83,765	4.8	96,682	15.4
年度末未償還額	7,426,049	5.4	8,145,445	9.7	8,361,474	2.7

当年度の企業債借入額は5億5,130万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるためのものである。前年度に比べ4億7,110万円(46.1%)減少している。

償還元金は3億3,527万2千円で、前年度に比べ3,226万9千円(10.6%)増加している。

当年度末現在の未償還額は、83億6,147万4千円であり、前年度に比べ2億1,602万9千円(2.7%)増加している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は89億6,948万6千円であり、この内訳は資本金59億5,654万5千円、剰余金30億1,294万2千円である。前年度末の資本総額に比べ、9,359万1千円(1.1%)増加している。これは、繰入資本金の増加及び当年度純利益によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は2億2,472万4千円であり、その処分については、議会の議決を得て、建設改良積立金の取崩し額1億3,294万1千円及び減債積立金の取崩し額5,000万円については資本金へ組み入れ、当年度純利益4,178万3千円については建設改良積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	30.7	31.0	34.5	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
流動比率 (%)	460.2	328.5	347.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	456.7	326.1	345.0	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	59.4	56.9	57.1	総資本（資本+負債）に対する自己資本の割合を示す。構成比率が大きいほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	36.4	37.3	37.9	総資本（資本+負債）に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	84.3	85.9	87.0	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は34.5%であり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは主に、企業債元利償還金の増加によるものである。

流動比率は347.8%であり、前年度に比べ19.3ポイント上昇している。これは流動資産の減少割合に比べ、未払金を含む流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

当座比率は345.0%であり、前年度に比べ18.9ポイント上昇している。これは現金及び預金の減少割合に比べ、未払金を含む流動負債の減少割合が大きいことによるものである。

自己資本構成比率は57.1%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは主

に総資本の増加割合に比べ、自己資本の増加割合が大きいことによるものである。

固定負債構成比率は 37.9%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは企業債を含む固定負債の増加割合が大きいことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 87.0%であり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	99,384	41,783	△ 57,601
減価償却費	595,755	646,529	50,774
固定資産除却費	0	10,804	皆増
引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,979	△ 14,307	6,672
長期前受金戻入	△ 121,250	△ 124,197	△ 2,947
未収金の増減額 (△は増加)	82,606	16,805	△ 65,801
未払金の増減額 (△は減少)	366,993	△ 218,633	△ 585,626
預り金等の増減額 (△は減少)	2,475	2,046	△ 429
前受金等の増減額 (△は減少)	△ 37	2	39
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,184	△ 629	555
その他損益勘定留保資金	18,274	0	△ 18,274
(消費税資本的収支調整額)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,022,037	360,204	△ 661,833
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	129,264	53,945	△ 75,319
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	58,296	50,000	△ 8,296
建設改良費 (△)	△ 1,679,398	△ 1,087,363	592,035
固定資産の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	0	△ 1,000	△ 1,000
貸付金の回収による収入	0	113	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,491,838	△ 984,306	507,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,022,400	551,300	△ 471,100
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 303,003	△ 335,272	△ 32,269
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	50,732	51,808	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	770,129	267,836	△ 502,293
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	300,328	△ 356,266	△ 656,594
5 キャッシュの期首残高 (E)	3,649,533	3,949,861	300,328
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	3,949,861	3,593,595	△ 356,266

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道業務本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3億6,020万4千円であり、前年度に比べ6億6,183万3千円減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億8,430万6千円であり、前年度に比べマイナス幅が5億753万2千円減少している。これは主に、建設改良費の減少によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,783万6千円であり、前年度に比べ5億229万3千円減少している。これは主に、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は3億5,626万6千円の減少となり、期末残高は35億9,359万5千円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市水道事業は、「鹿沼市水道ビジョン」に掲げた“いつでも いつまでもおいしい水 かぬま”の基本理念に基づき、自然災害等に強いライフラインを確保するため、施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進めながら、経営基盤の強化を図り、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給を行っている。

令和7年度の水道事業の現状について、給水人口は84,226人であり、前年度に比べ696人減少している。給水戸数は35,301戸であり、前年度に比べ128戸増加している。年間給水量は10,181,502 m^3 であり、前年度に比べ30,135 m^3 減少している。

建設改良事業については、拡張工事として3,280.6mの配水管を新設し、改良工事として漏水対策布設替等で4,524.1mを更新した。また、クリプトスポリジウム対策として、粕尾第2浄水場に紫外線処理設備工事を施工したことで、より安全で高品質な水道水の供給ができることとなった。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は営業収益及び営業外収益の増加により、前年度と比べ3,074万1千円(2.2%)増加しており、総費用は、営業費用及び営業外費用の増加により、前年度と比べ8,834万3千円(6.7%)増加している。その結果、総収益は14億5,678万4千円、これに対する総費用は14億1,500万1千円、純利益は4,178万3千円となり、前年度と比べ5,760万1千円減少している。これは主に、委託に係る労務費・人件費の増加による委託料の増加に加え、令和7年度から減価償却の対象となった工事の取得価額が大きく、かつ、耐用年数が比較的短いことによる減価償却費の増加によるものである。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は57.1%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は87.0%であり、引き続き良好な状態を維持している。なお、短期的な支払い能力を示す流動比率は347.8%(一般的に200%以上であることが望ましい)である。

(3) 意見

ア 有収率と給水原価について

有収率は、昨年度より0.1ポイント低下し79.0%となったが、今後も、老朽管の更新等着実に漏水防止対策を推進しながら、有収率の向上に一層取り組まれない。

今年度の給水原価は153.82円/ m^3 であり、前年度の149.29円/ m^3 と比べ4.53円増加している。給水原価は年々増加しており、今後も人件費や物価上昇に伴う経費の増加

が見込まれている。

イ 総括

料金回収率は100%以上であるものの、料金回収率は年々低下していることから厳しい経営状況にある。令和8年3月に改定した水道事業経営戦略における10年間の投資・財政計画のシミュレーションでは、経常収支比率及び料金回収率がいずれも100%を下回る見込みである。財源不足を積立金で補填した場合でも将来的に積立金が枯渇する可能性もあることから、水道料金改定を想定したシミュレーションも行われている。

今後も人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、物価上昇や人件費の増加、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化、さらには、より安全な水を提供するために必要な紫外線処理施設整備等の課題への対応には、多額の費用が必要である。こうした状況を踏まえると、市民生活に不可欠な水道サービスを将来にわたって安定的に提供していくためにも、水道料金の見直しを含めた検討を続けていただきたい。

市民の理解を得ながら、策定した経営戦略に基づき持続可能な経営基盤の強化に努めていただきたい。

鹿沼市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鹿沼市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 1 1 日から同年 6 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きのほか、その他必要と認める手続きにより審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は会計帳簿及びその他関係書類と符合し、計数は正確であると認められた。また、当年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は適正に表示されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	92,429	91,532	△ 897	△ 1.0
処理区域内人口	(人)	65,501	65,107	△ 394	△ 0.6
普及率	(%)	70.9	71.1	0.2	-
水洗化人口	(人)	62,204	61,860	△ 344	△ 0.6
水洗化率	(%)	95.0	95.0	0.0	-
年間総処理水量	(m³)	10,373,585	10,274,392	△ 99,193	△ 1.0
年間汚水処理水量	(m³)	10,373,585	10,274,392	△ 99,193	△ 1.0
一日処理能力	(m³)	38,522	38,522	0	0.0
一日最大処理水量	(m³)	69,775	53,819	△ 15,956	△ 22.9
一日平均処理水量	(m³)	28,421	28,149	△ 272	△ 1.0
一日最大処理水量(晴天時)	(m³)	41,672	39,716	△ 1,956	△ 4.7
一日平均処理水量(晴天時)	(m³)	24,543	25,128	585	2.4
年間有収水量	(m³)	6,408,677	6,343,472	△ 65,205	△ 1.0
有収率	(%)	61.8	61.7	△ 0.1	-
施設利用率	(%)	63.7	65.2	1.5	-
最大稼働率	(%)	181.1	139.7	△ 41.4	-
負荷率	(%)	40.7	52.3	11.6	-

< 指標の算出方法及び説明 >

区分	算出方法	指標の説明
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	下水道事業の施設効率を判断する指標の1つである。この値は基本的には高い方が良い。

ア 処理区域内人口及び普及率

令和7年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 91,532 人に対して、処理区域内人口 65,107 人であり、前年度に比べ行政区域内人口は 897 人 (1.0%) 減少、処理区域内人口は 394 人 (0.6%) 減少している。普及率は 71.1% であり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は 10,274,392 m³ であり、前年度に比べ 99,193 m³ (1.0%) 減少している。

一日最大処理水量は 53,819 m³ であり、前年度に比べ 15,956 m³ (22.9%) 減少している。これは、1 年で最も処理水量が多かった日の前 1 週間の合計降水量が、令和 6 年度と比較して少なかったため減少したものである。また、一日平均処理水量は 28,149 m³ であり、前年度に比べ 272 m³ (1.0%) 減少している。

年間有収水量は 6,343,472 m³ であり、前年度に比べ 65,205 m³ (1.0%) 減少している。有収率は 61.7% であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況等を見ると、施設利用率は 65.2% であり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。最大稼働率は 139.7% であり、前年度に比べ 41.4 ポイント低下している。負荷率は 52.3% であり、前年度に比べ 11.6 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況 （単位：千円，比率：％）

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度			決算額 増減比
		予算額	決算額	予算執行率	
下水道事業収益	2,541,594	2,404,615	2,401,928	99.9	△ 5.5
営業収益	1,194,874	1,163,266	1,162,620	99.9	△ 2.7
営業外収益	1,346,720	1,241,347	1,239,307	99.8	△ 8.0
特別利益	0	2	0	0.0	-
下水道事業費用	2,239,115	2,449,837	2,328,743	95.1	4.0
営業費用	2,094,812	2,256,143	2,199,317	97.5	5.0
営業外費用	142,547	183,692	129,426	70.5	△ 9.2
特別損失	1,757	2	0	0.0	皆減
予備費	0	10,000	0	0.0	-
差引額	302,479	△ 45,222	73,185	-	△ 75.8

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 24 億 192 万 8 千円であり、予算額 24 億 461 万 5 千円に対する執行率は 99.9％である。決算額の主なものは、使用料を含む営業収益 11 億 6,262 万円、他会計補助金を含む営業外収益 12 億 3,930 万 7 千円である。決算額は前年度に比べ 1 億 3,966 万 6 千円（5.5％）減少している。

なお、営業収益における使用料の収納率は 96.17％であり、未納額は 3,929 万円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 23 億 2,874 万 3 千円であり、予算額 24 億 4,983 万 7 千円に対する執行率は 95.1％である。決算額の主なものは、減価償却費を含む営業費用 21 億 9,931 万 7 千円、支払利息及び企業債取扱諸費を含む営業外費用 1 億 2,942 万 6 千円である。決算額は前年度に比べ 8,962 万 8 千円（4.0％）増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況 (単位：千円，比率：%)

区 分	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度				決算額 増減比
		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算執行率	
資本的収入	695,103	1,087,878	581,340	-	53.4	△ 16.4
企業債	284,300	544,750	247,000	-	45.3	△ 13.1
出資金	105,828	100,308	100,308	-	100.0	△ 5.2
負担金	16,839	13,000	17,789	-	136.8	5.6
補助金	288,136	429,820	216,243	-	50.3	△ 25.0
資本的支出	1,590,477	1,939,175	1,412,726	457,987	72.9	△ 11.2
建設改良費	642,939	1,034,288	518,793	457,987	50.2	△ 19.3
企業債償還金	947,539	904,887	893,933	-	98.8	△ 5.7
国庫補助金 返還金	0	0	0	-	-	-
差引額	△ 895,374	△ 851,297	△ 831,386	-	-	△ 7.1

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、5 億 8,134 万円であり、予算額 10 億 8,787 万 8 千円に対する執行率は 53.4%である。決算額の主なものは、企業債 2 億 4,700 万円、補助金 2 億 1,624 万 3 千円である。

決算額は前年度に比べ 1 億 1,376 万 3 千円 (16.4%) 減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 14 億 1,272 万 6 千円であり、予算額 19 億 3,917 万 5 千円に対する執行率は 72.9%である。決算額の内訳は、建設改良費 5 億 1,879 万 3 千円、企業債償還金 8 億 9,393 万 3 千円である。

決算額は前年度に比べ 1 億 7,775 万 1 千円 (11.2%) 減少している。なお、建設改良費 4 億 5,798 万 7 千円は翌年度へ繰り越している。

また、資本的収入額は、資本的支出額に対して 8 億 3,138 万 6 千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,037 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 9,386 万円及び建設改良積立金 2 億 1,714 万 9 千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
営業収益	1,102,790	45.1	1,071,302	46.4	△ 31,488	△ 2.9
使用料	920,843	37.7	913,187	39.6	△ 7,656	△ 0.8
他会計負担金	180,793	7.4	157,321	6.8	△ 23,472	△ 13.0
その他営業収益	1,154	0.0	793	0.0	△ 361	△ 31.3
営業外収益	1,340,679	54.9	1,237,151	53.6	△ 103,528	△ 7.7
他会計補助金	657,600	26.9	530,705	23.0	△ 126,895	△ 19.3
補助金	22,500	0.9	37,075	1.6	14,575	64.8
長期前受金戻入	637,320	26.1	644,229	27.9	6,909	1.1
雑収益	23,259	1.0	25,143	1.1	1,884	8.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計	2,443,469	100.0	2,308,453	100.0	△ 135,016	△ 5.5
営業費用	2,027,476	93.3	2,123,815	94.2	96,339	4.8
管渠管理費	164,338	7.6	142,696	6.3	△ 21,642	△ 13.2
処理場管理費	479,873	22.1	557,178	24.7	77,305	16.1
ポンプ場管理費	41,226	1.9	58,440	2.6	17,214	41.8
水質規制費	41,991	1.9	44,667	2.0	2,676	6.4
総係費	17,832	0.8	20,292	0.9	2,460	13.8
業務費	51,755	2.4	62,453	2.8	10,698	20.7
減価償却費	1,202,707	55.3	1,238,009	54.9	35,302	2.9
資産減耗費	27,753	1.3	80	0.0	△ 27,673	△ 99.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	144,348	6.6	131,830	5.8	△ 12,518	△ 8.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	142,547	6.6	128,545	5.7	△ 14,002	△ 9.8
雑支出	1,802	0.1	3,285	0.1	1,483	82.3
特別損失	1,757	0.1	0	0.0	△ 1,757	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	1,757	0.1	0	0.0	△ 1,757	皆減
費 用 合 計	2,173,581	100.0	2,255,645	100.0	82,064	3.8
純利益	269,887	-	52,808	-	△ 217,079	△ 80.4
その他未処分利益剰余金変動額	269,643	-	217,149	-	△ 52,494	△ 19.5
当年度未処分利益剰余金	539,530	-	269,957	-	△ 269,573	△ 50.0

（１）収益

総収益の決算額は、23 億 845 万 3 千円であり、前年度に比べ 1 億 3,501 万 6 千円（5.5%）減少している。収益の内訳は、営業収益 10 億 7,130 万 2 千円、営業外収益 12 億 3,715 万 1 千円である。

営業収益は前年度に比べ 3,148 万 8 千円（2.9%）減少している。これは主に、他会計負担金が 2,347 万 2 千円（13.0%）減少したことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1 億 352 万 8 千円（7.7%）減少している。これは主に他会計補助金が 1 億 2,689 万 5 千円（19.3%）減少したことによるものである。他会計補助金が減少した理由は資本的収入額が資本的支出額に不足する額について、建設改良積立金を取崩して補てんしたためである。

（２）費用

総費用の決算額は 22 億 5,564 万 5 千円であり、前年度に比べ 8,206 万 4 千円（3.8%）増加している。費用の内訳は、営業費用 21 億 2,381 万 5 千円、営業外費用 1 億 3,183 万 円である。

営業費用は、前年度に比べ 9,633 万 9 千円（4.8%）増加している。これは主に処理場管理費 7,730 万 5 千円（16.1%）が増加したことによるものである。処理場管理費の増加理由については、物価高騰に伴う人件費や材料費の高騰により修繕費及び委託料が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 1,251 万 8 千円（8.7%）減少している。これは雑支出が 148 万 3 千円（82.3%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,400 万 2 千円（9.8%）減少したことによるものである。

当年度の純利益は 5,280 万 8 千円であり、前年度と比べると 2 億 1,707 万 9 千円（80.4%）減少している。なお、その他未処分利益剰余金変動額は 2 億 1,714 万 9 千円であり、これらの合計額 2 億 6,995 万 7 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 経営比率

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	130.3	112.4	102.3	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	57.5	54.4	50.4	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事収益}} \times 100$

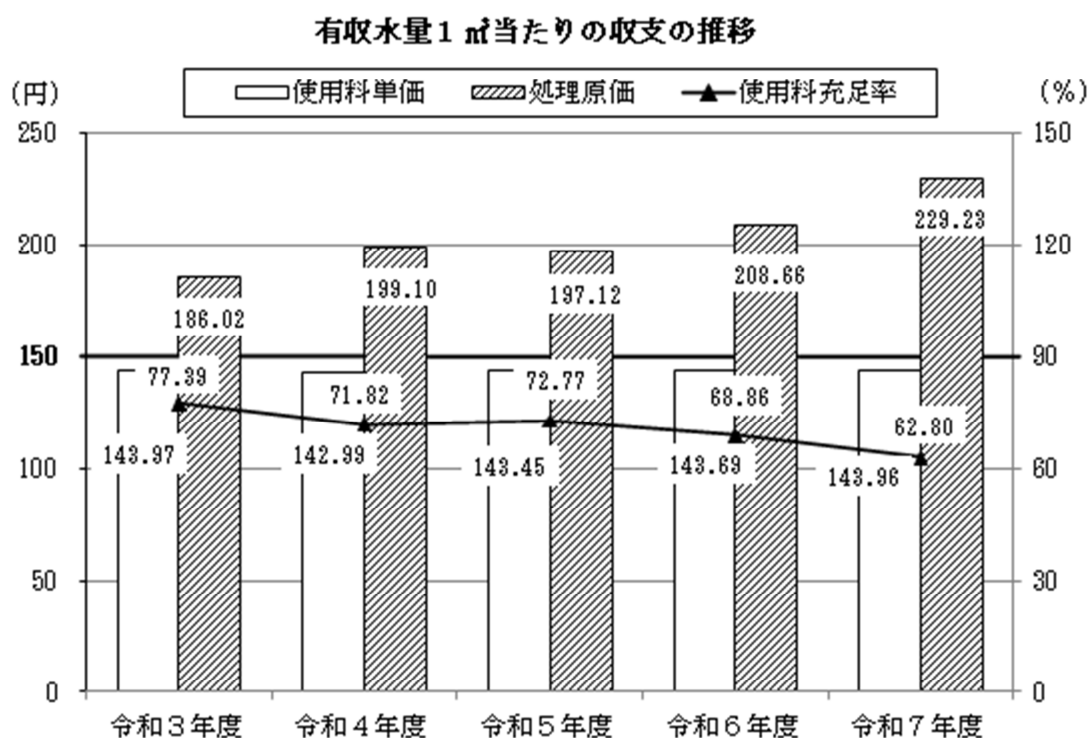
総収支比率は102.3%であり、前年度に比べ10.1ポイント低下している。これは総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は50.4%であり、前年度に比べ4.0ポイント低下している。これは営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの下水道使用料の収益（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理にかかる費用（以下「処理原価」という。）の関係について、使用料単価は 143.96 円、処理原価は 229.23 円となっており、次の図に示されるように処理原価が使用料単価を 1 m³ 当たり 85.27 円上回っている。

また、処理原価は前年度に比べ 20.57 円増加している。これは減価償却費、委託料及び修繕費の増加によるものである。



使用料単価と処理原価の差額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
差額	△ 42.05	△ 56.11	△ 53.67	△ 64.97	△ 85.27

- (注) 1 使用料単価 = 年間下水道使用料 / 年間総有収水量
 2 処理原価 = (経常経費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100
 4 国が経営努力の目安として示している下水道使用料の単価 150 円 / m³

4 財政状況

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円 比率：%)

科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固定資産	33,581,267	96.0	32,854,953	96.2	△ 726,314	△ 2.2
有形固定資産	33,579,321	96.0	32,853,007	96.2	△ 726,314	△ 2.2
土地	1,689,556	4.8	1,693,122	5.0	3,566	0.2
建物	1,560,552	4.5	1,487,043	4.4	△ 73,509	△ 4.7
構築物	27,894,041	79.7	27,176,338	79.6	△ 717,703	△ 2.6
機械及び装置	2,250,887	6.4	2,043,632	6.0	△ 207,255	△ 9.2
車両運搬具	450	0.0	450	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	7,146	0.0	5,860	0.0	△ 1,286	△ 18.0
建設仮勘定	176,690	0.5	446,563	1.3	269,873	152.7
無形固定資産	1,946	0.0	1,946	0.0	0	0.0
流動資産	1,414,141	4.0	1,282,009	3.8	△ 132,132	△ 9.3
現金・預金	1,083,457	3.1	1,056,050	3.1	△ 27,407	△ 2.5
未収金	330,684	0.9	225,959	0.7	△ 104,725	△ 31.7
資産合計	34,995,408	100.0	34,136,962	100.0	△ 858,446	△ 2.5
固定負債	7,413,007	21.2	6,807,241	19.9	△ 605,766	△ 8.2
企業債	7,413,007	21.2	6,807,241	19.9	△ 605,766	△ 8.2
流動負債	1,389,639	4.0	1,380,682	4.0	△ 8,957	△ 0.6
企業債	893,933	2.6	852,767	2.5	△ 41,166	△ 4.6
未払金	483,747	1.4	515,292	1.5	31,545	6.5
引当金	11,897	0.0	12,573	0.0	676	5.7
その他流動負債	63	0.0	50	0.0	△ 13	△ 20.6
繰延収益	16,407,482	46.9	16,010,643	46.9	△ 396,839	△ 2.4
長期前受金	34,209,160	97.8	34,456,301	100.9	247,141	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 17,801,678	△ 50.9	△ 18,445,657	△ 54.0	△ 643,979	3.6
負債合計	25,210,128	72.0	24,198,566	70.9	△ 1,011,562	△ 4.0
資本金	7,767,846	22.2	8,137,797	23.8	369,951	4.8
固有資本金	5,703,653	16.3	5,703,653	16.7	0	0.0
出資金	557,489	1.6	657,797	1.9	100,308	18.0
組入資本金	1,506,704	4.3	1,776,347	5.2	269,643	17.9
剰余金	2,017,435	5.8	1,800,600	5.3	△ 216,835	△ 10.7
資本剰余金	931,001	2.7	931,001	2.7	0	0.0
他会計繰入金	199,966	0.6	199,966	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	105,890	0.3	105,890	0.3	0	0.0
分担金及び負担金	22,065	0.1	22,065	0.1	0	0.0
補助金	603,080	1.7	603,080	1.8	0	0.0
利益剰余金	1,086,433	3.1	869,598	2.5	△ 216,835	△ 20.0
利益積立金	150,000	0.4	150,000	0.4	0	0.0
建設改良積立金	396,903	1.1	449,641	1.3	52,738	13.3
当年度未処分利益剰余金	539,530	1.5	269,957	0.8	△ 269,573	△ 50.0
資本合計	9,785,280	28.0	9,938,396	29.1	153,116	1.6
負債・資本合計	34,995,408	100.0	34,136,962	100.0	△ 858,446	△ 2.5

(1) 資産

当年度末の資産総額は341億3,696万2千円であり、この内訳は固定資産328億5,495万3千円、流動資産12億8,200万9千円である。

前年度末の資産総額と比べると8億5,844万6千円(2.5%)減少している。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定が2億6,987万3千円(152.7%)増加しているものの、構築物7億1,770万3千円(2.6%)及び機械及び装置2億725万5千円(9.2%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末の負債総額は241億9,856万6千円であり、この内訳は固定負債68億724万1千円、流動負債13億8,068万2千円、繰延収益160億1,064万3千円である。

前年度末の負債総額と比べると10億1,156万2千円(4.0%)減少している。これは主に、固定負債である企業債6億576万6千円(8.2%)の減少及び繰延収益である長期前受金収益化累計額6億4,397万9千円(3.6%)が増加したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
新規企業債借入高	321,900	47.1	284,300	△ 11.7	247,000	△ 13.1
償還元利計	1,166,158	△ 5.1	1,090,086	△ 6.5	1,022,478	△ 6.2
企業債償還金	1,005,310	△ 4.0	947,539	△ 5.7	893,933	△ 5.7
企業債支払利息	160,848	△ 11.6	142,547	△ 11.4	128,545	△ 9.8
年度末未償還額	8,970,179	△ 7.1	8,306,940	△ 7.4	7,660,007	△ 7.8

当年度の企業債借入額は2億4,700万円であり、全額建設改良費等の財源に充てるためのものである。前年度に比べ3,730万円(13.1%)減少している。

償還元金は8億9,393万3千円で前年度に比べ5,360万6千円(5.7%)減少している。

当年度末現在の未償還額は、76億6,600万7千円であり、前年度に比べ6億4,693万3千円(7.8%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は99億3,839万6千円であり、この内訳は資本金81億3,779万7千円、剰余金18億60万円である。

前年度末の資本総額と比べると、1億5,311万6千円(1.6%)増加している。これは、出資金の増加及び当年度純利益によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は2億6,995万7千円であり、その処分については議会の議決を得て、建設改良積立金へ5,280万8千円を積み立て、資本金へ2億1,714万9千円を組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区 分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金 対使用料収入比率 (%)	126.4	118.4	112.0	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	98.1	101.8	92.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較し、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましい。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	98.1	101.8	92.9	流動資産のうち現金預金と未収金の当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	73.3	74.8	76.0	総資本(資本+負債)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示す。構成比率が大であるほど経営の安全性は高い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.5	21.2	19.9	総資本(資本+負債)に対する固定負債の関係を示す。構成比率が低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.1	99.9	100.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、100%以下が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は112.0%であり、前年度に比べ6.4ポイント低下している。これは主に、建設改良企業債元利償還金の減少によるものである。

流動比率は92.9%であり、前年度に比べ8.9ポイント低下している。これは主に、流動資産の減少によるものである。

当座比率は92.9%であり、前年度に比べ8.9ポイント低下している。これは主に、現

金・預金及び未収金の減少によるものである。

自己資本構成比率は 76.0%であり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。これは主に、総資本の減少によるものである。

固定負債構成比率は 19.9%であり、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。これは主に、固定負債の減少によるものである。

固定資産対長期資本比率は 100.3%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。この比率は一般的に 100%以下であることが望ましいとされている。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	269,887	52,808	△ 217,079
減価償却費	1,202,707	1,238,009	35,302
固定資産除却費	27,753	80	△ 27,673
引当金の増減額 (△は減少)	2,186	630	△ 1,556
長期前受金戻入	△ 637,320	△ 644,229	△ 6,909
未収金の増減額 (△は増加)	△ 291,138	104,770	395,908
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,077	31,545	115,622
預り金の増減額 (△は減少)	△ 124	△ 12	112
還付金未済額の増減額 (△は減少)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	489,874	783,602	293,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金収入	261,941	196,585	△ 65,356
国庫補助金の返還 (△)	0	0	0
工事負担金等の収入	16,839	17,789	950
建設改良費 (△)	△ 584,153	△ 478,758	105,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 305,373	△ 264,384	40,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	284,300	247,000	△ 37,300
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 947,539	△ 893,933	53,606
他会計からの出資による収入	105,828	100,308	△ 5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 557,411	△ 546,625	10,786
4 キャッシュの増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△ 372,910	△ 27,407	345,503
5 キャッシュの期首残高 (E)	1,456,367	1,083,457	△ 372,910
6 キャッシュの期末残高 (D) + (E)	1,083,457	1,056,050	△ 27,407

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7億8,360万2千円であり、前年度に比べ2億9,372万8千円増加している。これは主に、当年度純利益が減少したもの、未収金が減少したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すものである。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億6,438万4千円であり、前年度に比べマイナス幅が4,098万9千円減少している。これは主に、建設改良費の減少によるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表すものである。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億4,662万5千円であり、前年度に比べマイナス幅が1,078万6千円減少している。これは主に、建設改良費等企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は2,740万7千円の減少となり、期末残高は10億5,605万円となる。

6 むすび

(1) 事業について

本市下水道事業は、「鹿沼市下水道事業経営戦略」の経営理念である「安心ささえるみんなの下水道を次の世代まで」に基づき事業に取り組んでいる。

令和7年度の下水道事業の現状は、行政区域内人口 91,532 人に対して処理区域内人口は 65,107 人であり、普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 71.1%である。水洗化人口は 61,860 人であり、水洗化率は前年度と同じ 95.0%である。年間総処理水量は 10,274,392 m^3 であり、前年度に比べ 99,193 m^3 減少している。

建設改良事業については、市内各地域において污水管布設工事を行うとともに、下水道管路施設改築や黒川終末処理場再構築工事を実施した。また、雨水対策では、千手雨水第一幹線整備工事で樋門を整備した。

(2) 経営状況及び財政状況について

経営状況をみると、総収益は他会計補助金等の減少により、前年度と比べ 1 億 3,501 万 6 千円 (5.5%) 減少している。総費用は営業費用の増加により、前年度と比べ 8,206 万 4 千円 (3.8%) 増加している。その結果、総収益は 23 億 845 万 3 千円、総費用は 22 億 5,564 万 5 千円となり、当年度決算において純利益は 5,280 万 8 千円となった。また、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べ 2 億 6,957 万 3 千円減少し、2 億 6,995 万 7 千円となった。

財政状況については、長期的な経営状況を見る自己資本構成比率は 76.0%、財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は 100.3%（一般的に 100%以下であることが望ましい）であり、現段階では安全性に問題はないと思われるが、短期的な支払い能力を示す流動比率は 92.9%（一般的に 200%以上であることが望ましい）であることから、厳しい状況も窺える。

(3) 意見

ア 有収率と下水道使用料について

有収率は 61.7%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。不明水の原因を調査し、マンホールや污水管の修繕・更新等、有収率の向上に取り組むことで、処理コストの低減等による経営の効率化を図られたい。

汚水処理原価は 229.23 円/ m^3 、使用料単価は 143.96 円/ m^3 であり、汚水処理原価が 85.27 円上回っている。また、使用料単価は国が経営努力の目安として示している下水道使用料の単価 150.0 円/ m^3 を 6.04 円下回っているが、令和 8 年 1 月に使用料改定を行ったことにより、令和 8 年度から使用料単価は 150.0 円/ m^3 を上回る見込みとされてい

る。

イ 総括

財政状況については安全性に問題はないと認められる。しかしながら、人口減少等による使用料収入の減少、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増加、さらには物価及び人件費の高騰等により、経営環境は一層厳しくなることが予想される。

このような状況において、安定的かつ持続可能な下水道サービスを提供するために令和8年3月に下水道事業経営戦略が改定された。経営戦略においては、「経営安定化の推進」及び「災害に強く、持続可能な下水道事業の推進」を基本方針として掲げ、その実現に向けて3つの経営目標及び4つの取組が設定されている。ついては、目標達成のための取組を着実に実行するとともに、PDCAサイクルに基づいた適切な進捗管理を行うことにより、経営状況の的確な把握に努め、経営の健全化及び効率化に取り組むことを望む。

下水道事業は生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川の水質保全等、都市の健全な発展に欠かすことのできない社会基盤であるため、事業運営に当たっては、「鹿沼市下水道事業経営戦略」及び「下水道ストックマネジメント計画」の着実な推進に努められたい。